

# 事業報告書

第15事業年度（平成29年度）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

ノースジャパン素材流通協同組合

## I 組合の事業活動の概況に関する事項

### 1. 当該事業年度末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

#### (1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

平成29年度のわが国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。また、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。平成29年の新設住宅着工数は、低金利を背景に貸家および分譲住宅は増加したが、持ち家が減少したため、前年比微減の96.5万戸となった。

一方、平成29年の木材需要については、総需要が前年比3.9%増となる中で国内生産は、燃料材の大幅増加などにより、前年比8.9%の増となり、木材自給率は34.8%と6年連続の上昇となった。

国は、森林資源の循環利用による成長産業化を基本施策とし、新たな木材需要の創出、国産材の安定供給体制の構築により、成長産業化の実現を図ることとしている。

また、森林の整備・保全を通じ、国土保全、地球温暖化防止等の森林の多面的機能を維持・向上することとしている。

林野庁関係予算については、平成28年度第二次補正予算として1,022億円が計上され、更に、平成29年度予算として2,956億円が計上された。

このうち森林整備事業については、平成28年度第二次補正予算として310億円が計上され、平成29年度予算として1,203億円が計上された。

NJ素流協は、以上のような状況に適切に対応するため、組合員への情報提供を積極的に行うことにより、出荷と供給の調整を図り、需要先が求める素材の安定供給に努めた。

その結果、共同販売による取扱数量は、バイオマスを含め40万m<sup>3</sup>の計画に対して44万3,299m<sup>3</sup>となり、計画比110.8%となった。

また、東北森林管理局の委託販売はすべてウェブ入札により、約8,293m<sup>3</sup>を販売した。

よって、NJ素流協の平成29年度の取り扱い総数量は、45万1,592m<sup>3</sup>となった。

## (2) 共同販売等に関する事業

### ① 販売事業

#### ア. 共同販売事業の推進

素材取扱数量は、合板用針葉樹素材を主体としてスギ・カラマツ・アカマツ等合計で324,760 m<sup>3</sup>、計画比108%、前年比120%である。バイオマス発電用素材については、118,539 t、計画比119%、前年比127%である。

製材・集成材用等の素材も順調に販売され、前年比132%の販売量となった。

単位：m<sup>3</sup>

区分	合板用素材	製材・集成材用 素材、土木用素材他	計	バイオマス 発電用素材(t)
材積	193,593	131,167	324,760	118,539
計画比	105%	114%	108%	119%
前年比	114%	132%	120%	127%

(素材取扱実績の詳細については、P31の表とグラフを参照ください。)

#### イ. 出荷調整機能

出荷先が要望する樹種・規格の必要量の確保と出荷調整を実施した。

また、東北森林管理局の国有林材(素材)のシステム販売を活用し、出荷先に対する出荷量調整、月間出荷量の平準化を行った。

#### ウ. 出荷材の規格品質の維持

出荷材の規格・品質検査の実施

実施日	平成29年11月8日(水)
場所	ファーストプライウッド(株) 原木置場
実施数	ファーストプライウッド(株) 納入分 スギ2台

また、可能な限り伐採現場へ訪問し作業員へ直接指導も行った。

受入工場より苦情のあった納材について、その実態を調査把握して処理対応をするとともに出荷者に対する指導を行った。

### ② 財務基盤の強化等

#### ア. 事業用資金の安定化

システム販売等、素材の購入・販売事業に関しては、購入から搬出・販売までに要する期間を可能な限り短くすることで回転率を高め、在庫量の抑制と運転資金の借入に頼らない財務基盤の確立に努めた。

#### イ. 事務処理等の効率化

複数のマニュアル作業を重ねて処理していた「岩手県森林再生基金事業」に関する事務作業を正確かつ能率的に行うため、現行の販売ソフトを改良し、業務効率化を進めた。

## (3) 委託販売に関する事業

木質系資源の利活用の多様化に対応し、国有林材を合理的、効率的に販売するため、東北森林管理局委託販売業務を行った。

① 国有林材委託販売の開催

ア. (受託森林管理署)		(受託数量)	(販売数量)
岩手南部森林管理署管内	スギ外	3,881 m <sup>3</sup>	3,268 m <sup>3</sup>
岩手北部森林管理署管内	スギ外	5,270 m <sup>3</sup>	5,025 m <sup>3</sup>

イ. 入札実施状況

入札実施日	入札会場	販売数量 (m <sup>3</sup> )
第1回 平成29年5月30日(火)	岩手南部森林管理署	696. <sup>680</sup>
第2回 平成29年7月20日(木)	岩手北部森林管理署	799. <sup>087</sup>
第3回 平成29年9月20日(水)	岩手北部森林管理署	1,182. <sup>129</sup>
第4回 平成29年9月25日(月)	岩手南部森林管理署	172. <sup>841</sup>
第5回 平成29年10月20日(金)	岩手北部森林管理署	812. <sup>051</sup>
第6回 平成29年10月30日(月)	岩手南部森林管理署	822. <sup>845</sup>
第7回 平成29年11月20日(月)	岩手北部森林管理署	2,231. <sup>500</sup>
第8回 平成29年11月24日(金)	岩手南部森林管理署	1,575. <sup>959</sup>
計		8,293. <sup>092</sup>

(4) 低コスト再造林を促進する支援システムの取組み

岩手県において約3割にとどまっている再造林を促進するため、当組合は、平成29年6月22日に県内の林業7団体とともに「岩手県森林再生機構」を立ち上げるとともに、林業、木材産業関係者からの協力金を基金に積み立て、基金から森林所有者の再造林に助成金を交付する仕組みを構築した。組合自体は29年11月から、取組みに賛同した多くの組合員は30年1月から協力金の拠出を開始した。なお、助成金の対象は、平成30年度の再造林からとしている。

(5) 技術開発と技術指導、情報提供に関する事業

組合員の林業技術の向上や経営改善等を図るとともに、組合員への情報提供を進めるため、以下の事業を実施した。

① 技術開発と定着化

ア. 低コスト再造林の推進

(a) 再造林促進奨励事業

組合員の再造林の取組みを促進するため、組合員が行う低コスト再造林に対し、組合独自に助成金を交付する「再造林促進奨励事業」を実施した。

平成29年度は、組合員8名が行った再造林面積17.42haのうち7.91ha(1組合員1haが上限)について助成金400,510円を交付した。

(b) 花粉症対策苗木への植替促進事業(林野庁事業)

林野庁事業「花粉症対策苗木への植替促進事業」を活用し、スギ林伐採跡地へ少花粉スギコンテナ苗を植栽した。植栽面積は、岩手県1組合員1.00ha、秋田県1組合員1.20ha、計2組合員2.20haであり、植栽地には、花粉の発生が少ないスギ苗の普及啓発を行うため看板を設置した。

- (c) 下刈作業低減技術開発（下刈り省力化による一貫作業システム体系の開発）試験  
（森林総合研究所共同試験）

森林総合研究所の共同試験に参画しながら、除草剤施用による下刈作業の省力化、低コスト化の実証・検討を行っているものである。29年度は、ササ類林地の主伐前の全面散布、雑かん木林地の筋状散布など、除草剤散布の有効性の確認を行った。

- (d) 林業用種子（カラマツ）の確保協力

岩手県におけるカラマツ種子不足の解消に寄与するため、組合員2名の協力のもと、着果木を伐倒し、球果採取を行った。

#### イ. 運送業者の組織化と効率的な運搬の取組みの支援

組合が事務局を務めている東北地区広域原木流通協議会の立場で、原木トラック運送業者の組織化を支援した。東北地区の運送業者15社が平成29年9月28日に「東北地区原木トラック運送協議会」を設立し、原木運送の改善等に取り組んでいくこととなった。

運送協議会では、「原木トラック運送業者（緑ナンバー）の林野庁補助事業対象化」、「前部潜り込み防止装置の基準緩和」を国に要望し、補助事業対象化については30年2月に認める旨の報告を受けたところ。

#### ウ. 海岸防災林植栽の貢献

平成29年4月1日に仙台森林管理署長と「社会貢献の森」協定を締結し、宮城県名取市の海岸防災林0.08haにおいて、『ノースジャパン100年復興の森』と名付けて海岸防災林の再生活動を開始した。5月12日に組合員、役職員ほか23名が参加して、マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ400本を植栽した。

#### エ. 岩手県におけるカラマツ強度調査（岩手県林業技術センターとの共同研究）

岩手県内各地のカラマツ強度を調査するため、5組合員と(有)川井林業の協力のもと、5産地各30本の丸太とその丸太から製材されたラミナについて、動的ヤング係数の測定により強度性能評価を行った。

30年3月、林業技術センターから「同一等級構成S90以上のグレードのCLTが製造可能と推定」という研究成果速報が公表された。

### ② 研修会等の実施

#### ア. 経営・技術研修（林業経営講座の開講）

組合員及び組合員の後継者・従業員の林業経営に関する知識と林業技術を向上させるため、前期・中期・後期の3回実施した。

その内容は次表のとおりである。

#### (a) 前期

開催日	平成29年8月24日（木）～25日（金）
会場	・遠藤林業(株)（福島県石川郡古殿町） ・真名畑林業(有) 素材生産現場（福島県東白川郡）
受講者数	16名

研修項目 (講師)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木資材用杭材加工 (遠藤林業㈱ 遠藤秀策 代表取締役)</li> <li>・タンコロ搬出作業システム (真名畑林業㈱ 菊地正人 代表取締役)</li> </ul>
--------------	--

(b) 中期

開催日	平成29年12月21日(木)～22日(金)
会場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県林業技術センター (岩手県紫波郡矢巾町)</li> <li>・(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所 東北支所 (岩手県盛岡市)</li> </ul>
受講者数	20名
研修項目 (講師)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キックバック装置、木材落下衝撃装置によるシミュレーション (㈱レンタルのニッケン 誠二郎 農林水産業担当リーダー、 N J 素流協 吉田佳右 経営企画課長)</li> <li>・林業労働災害シミュレーターVR 研修 (岩手県森林組合連合会 指導グループ 石塚勇太 氏)</li> <li>・ドローン等を活用した森林調査 (森林総合研究所 東北支所 小谷英司 地域資源利用担当チーム長)</li> </ul>

(c) 後期

開催日	平成30年3月27日(火)～28日(水)
会場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協和木材㈱ 新庄工場 (山形県新庄市)</li> <li>・新庄自動車㈱ (山形県新庄市)</li> <li>・(有)三英クラフト 素材生産現場ほか (山形県最上郡金山町)</li> </ul>
受講者数	13名
研修項目 (講師)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集成材生産工場の視察 (協和木材㈱ 新庄工場 菊池正明 工場長ほか)</li> <li>・独自開発フルトレーラー、海外製グラップルクレーンの視察 (新庄自動車㈱ 佐藤啓 代表取締役社長)</li> <li>・金山杉等の森林、素材生産現場の視察 (有)三英クラフト 星川隆弘 代表取締役ほか)</li> </ul>

イ. 現地視察研修

工場などの施設、作業システム、林業機械等に係る先進事例について視察研修を行うものである。29年度は以下のとおり実施した。

開催日	平成29年11月14日(火)～15日(水)
会場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桑原木材㈱ 金山工場 (岐阜県下呂市)</li> <li>・住友林業㈱ 岐阜樹木育苗センター (岐阜県下呂市)</li> <li>・岐阜県銘木協同組合 (岐阜県岐阜市)</li> </ul>
受講者数	12名
研修項目 (講師)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寺社仏閣用製材工場の視察 (桑原木材㈱ 金山工場 佐藤学 執行役員)</li> <li>・コンテナ苗生産施設の視察</li> </ul>

	(住友林業(株) 岐阜樹木育苗センター 川添峰夫 シニアマネージャー) ・全国銘木展示大会の視察
--	---

ウ. 車両系木材伐出機械等の運転の業務に係る特別教育

平成25年の法改正により林業現場において該当する機械の運転業務に必須となった特別教育を実施した。林業機械研修については、「森林作業道作設オペレーター研修」を実施する計画であったが、標記の特別教育について組合員からの実施要望が多数あったため優先して実施した。

開催日	平成30年1月29日(月)～2月2日(金)					
会場	岩手県林業技術センター(岩手県紫波郡矢巾町)					
講師	イワフジ工業(株)					
受講者数	伐木等機械		走行集材機械		簡易架線集材装置等	
	学科	実技	学科	実技	学科	実技
	30	32	30	32	23	25

エ. 技術向上自己研鑽研修

組合員の役職員、従業員が自己の技術や知識を向上させる目的でもって研修会に参加する場合、素流協は経費の一部を助成するものである。

29年度は次のとおりの研修に対し助成した。

No.	組合員	参加研修会の名称	講師または主催者	研修期日	研修会場
1	(株)門脇木材	循環型森林育成と 安定的な木材供給	(株)伊万里木材市場	H29.7.10～12	佐賀県 伊万里市
2	(有)松田林業	森林林業中央研修会	全国造生協、全素協	H30.1.12	東京都 千代田区
3	(株)古里木材物 流	森林・林業・環境機械 展示実演会	日本林業機械化協会	H29.11.19～20	香川県 坂出市
4	(株)イワリン	森林林業中央研修会	全国造生協、全素協	H30.1.12	東京都 千代田区
5	(有)丸大県北農 林	2017JLC トレーニング &Competition	ハスクバーナゼノア (株)	H29.4.22～23	鳥取県 鳥取市
6	スズシン物流 システム(株)	小型移動式クレーン運転 技能講習	岩手技能講習センタ ー	H29.10.27	岩手県 北上市
7	(株)昭林	(株)昭林 安全衛生講習	Woodsman Workshop LLC 水野 雅夫	H30.3.14	岩手県 花巻市
8	三八地方森林 組合	オーストリア・オシアッ ハ森林研究所「日本人森 林技術関係者向け特別講 座」	(株)アルファフォーラ ム	H29.5.24～26	長野県 長野市
9	小野寺 隆治	平成29年度持続可能な森 林経営視察研修	馬淵川上流域森 林・林業活性化セン ター	H29.11.13～14	宮城県内
10	(有)名久井林業	森林林業中央研修会	全国造生協、全素協	H30.1.12	東京都 千代田区

オ. 林業講演会

組合員や組合員の役職員、従業員の林業経営や森林・林業に関する知識の向上に資するため、次のとおり開催した。なお、組合員以外にも広く案内した。

<第1回目>

開催日	平成29年9月8日(金)
会場	岩手産業文化センター アピオ(岩手県滝沢市)
名称	国内広葉樹資源の需給実態
内容	講演①:「マテリアル用国内広葉樹の需給実態について」 (森林総合研究所 青井秀樹 木材利用動向分析担当チーム長) 講演②:「国有林の広葉樹資源の状況と需要動向」 (林野庁国有林野部業務課 唐澤智 企画官 ※現津軽森林管理署長)
聴講者	98名(組合員ほか)

<第2回目>

開催日	平成30年3月8日(木)
会場	ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング(岩手県盛岡市)
名称	若者が定着する林業事業体を目指して
内容	講演:「若者が魅力を感じる職場を目指して」 【講師】 平澤林産(有) 平澤照雄 代表取締役 (有)丸大県北農林 大粒来仁孝 代表取締役 パネルディスカッション:「人材育成のポイント」 【コーディネーター】 林野庁森林整備部森林利用課 山村振興・緑化推進室 水野梓 課長補佐 【パネラー】 平澤林産(有) 平澤照雄 代表取締役 (有)平子商店 平子作麿 代表取締役 (有)丸大県北農林 大粒来仁孝 代表取締役 (有)山一木材 山田一宝 代表取締役
聴講者	80名(組合員ほか)

カ. その他研修会

役職員及び組合員の知識と資質の向上を図るため、中央団体等が開催する研修会を受講した。

(a) 鹿児島県素材生産業協同組合連合会主催 スロベニア・クロアチア視察研修

欧州スロベニア及びクロアチアの林業生産活動等、国際的先進地を視察し、その理解と知識を深めるため、研修を組合員に案内するとともに、職員1名を派遣した。

期 間	平成29年10月1日（日）～10月7日（土）
研修先	スロベニア、クロアチア
内 容	スロベニア・クロアチアの林業生産活動と森林地帯、林業機械会社の視察研修
研修者	(有)中村造林 中村 豊 取締役会長、N J 素流協 吉田佳右 経営企画課長

(b) 全国素材生産業協同組合連合会（全素協）主催 森林林業中央研修会

平成30年度から新たに展開される森林林業施策等についての情報知識を得るため、中央研修会に出席し林野庁幹部等からの講義を受けた。

開催日	平成30年1月12日（金）
会 場	ホテルメトロポリタンエドモント（東京都千代田区）
参加者	役員4名、組合員13名、事務局員8名、計25名

③ 技術指導

組合員の経営改善と社会的貢献への寄与に資するため実施した。

ア. 合法木材・バイオマス材等の適正供給と供給事業者認定の推進

(a) 合法木材等供給事業者の新規申請者を対象に研修会を実施し、5名の組合員を認定するとともに、組合員が生産、出荷する材は全量が合法木材になるように指導した。

	開催日	会場	出席者
第1回	平成29年 4月13日（木）	一関市	1名
第2回	平成29年 4月24日（月）	盛岡市	1名
第3回	平成29年10月19日（木）	盛岡市	1名
第4回	平成29年10月25日（水）	十和田市	1名
第5回	平成30年 1月16日（火）	盛岡市	1名

(b) クリーンウッド法の推進と合法木材等供給事業者認定の円滑な更新のため、（一社）

全国木材組合連合会と岩手県木材産業協同組合の共催による「クリーンウッド法セミナー」に出席した。

開催日	会場	出席者
平成30年1月16日（火）	サンセール盛岡（盛岡市）	80名

(c) 取り扱った木質バイオマス材について、バイオマス証明を作成し、出荷先に発行した。

(d) 合法木材及び木質バイオマス材の取扱実績を取りまとめ、全国木材組合連合会へ報告した。

(e) 出荷先から岩手県産材の証明要請のあった取扱材について、証明を行うとともに、証明実績を取りまとめ岩手県産材認証推進協議会へ報告した。

イ. N J 素流協「皆伐施業ガイドライン」の取組指導

地区別組合員会議等で組合員へ周知した。

また、ガイドライン策定の取組について、外部会議で事例報告を行った。

開催日	平成29年9月23日(土)
会場	MRT micc (宮崎県宮崎市)
名称	伐採搬出ガイドラインサミット in 宮崎・九州
参加者	吉田佳右 経営企画課長

ウ. 後継者の組織化と育成指導

全素協青年部の初めての試みとして開催された「林野庁若手幹部との意見交換会」に、2組合員の後継者が参加し、全国の仲間とともに林野庁若手幹部と意見交換した。

エ. いわて林業アカデミー研修生の受け入れ指導

(a) 研修協力

サポートチームの一員として、組合員の協力のもと、研修講師を担当した。

期間	平成29年9月13日(水)～9月14日(木)
会場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県林業技術センター (岩手県紫波郡矢巾町)</li> <li>・(株)イワリン 社有林 (岩手県紫波郡紫波町)</li> <li>・姫上岳国有林 (岩手県盛岡市)</li> <li>・煙山中間土場 (岩手県紫波郡矢巾町)</li> <li>・(株)古里木材物流 事務所 (岩手県盛岡市)</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「採材方法と丸太の流通」(N J 素流協 鈴木理事長)</li> <li>・「木材の流通・販売」(N J 素流協 高橋常務理事)</li> <li>・「低コスト再造林の取組事例」 (N J 素流協 竹田参与、吉田経営企画課長)</li> <li>・「山元土場・中間土場の視察」 (株)昭林 小林拓夫 代表取締役ほか、N J 素流協 野田営業企画課長)</li> <li>・「原木輸送トラックの種類と運搬」(株)古里木材物流 畠山正 代表取締役)</li> </ul>

(b) 就業体験研修

9組合員が就業体験研修を受け入れた。

就業体験の受け入れを行った組合員
(有)泉林業、(有)岩手木材運送、小岩井農牧(株)、(株)昭林、明和フォレストック(有)、(有)谷地林業、横澤林業(株)、(有)道又林業、(株)小友木材店 (組合員番号順)

オ. 国等の補助事業活用へ向けた取組指導

国の新規助成事業等を組合員へ紹介し、事業の活用を指導した。

④ 情報提供等

組合員の経営改善、技術や知識の向上、労働安全の推進などに資するため、次の情報提供を行った。

ア. 「N J 素流協ニュース」、「立木公売情報」の発行

(a) 「N J 素流協ニュース」 毎月1回(12回)発行

(b) 「立木公売情報」 四半期1回(4回)発行

#### イ. 地区別組合員会議における情報共有

平成29年6月中旬から下旬にかけて管内4ヵ所で開催した地区別組合員会議において、29年度の事業計画や新規事業等について、内容を説明し情報を共有した。

地区	開催日	会場及び視察見学場所	出席者
青森	平成29年6月14日(水)	七戸中央公民館(七戸町)	12組合員 (14名)
県北	平成29年6月15日(木)	一戸町町民文化センター(一戸町)	21組合員 (25名)
県央 県南	平成29年6月21日(水)	かんぼの宿一関(一関市)	13組合員 (17名)
沿岸	平成29年6月23日(金)	大船渡市魚市場(大船渡市)	13組合員 (19名)

#### ウ. 国や県等が行う研修会等の情報提供

各種技能講習会や林業機械化シンポジウムなど、国、県、林災防等が開催する研修会、講演会について、通知があった都度情報提供した。

#### エ. 労働安全衛生に関する情報提供

林野庁発行の「林業安全コラム」、労働局からの「労働災害発生状況」、林災防から発令された「林業死亡労働災害多発警報」等を情報提供、通知した。

### (6) 受託に関する事業

当組合の事業計画や組合員の事業展開に合致若しくは貢献すると思われる次の事項について、国、県、林業関係団体等からの助成や受託、共同による事業で取り組んだ。

#### ① 需給情報共有化対策事業(日本木材総合情報センターとの共同実施)

全国素材生産業協同組合連合会ほか実施する国庫補助事業「需給情報共有化対策事業」のうち、「国産材の安定供給体制の構築へ向けた東北地区需給情報連絡協議会」の事務局として、木材や苗木の需給関係者を対象とした協議会の運営・開催等を行った。

なお、東北地区独自の事業として、「新たな大規模工場等の稼動に伴う原木需給影響調査」に取り組んだ。

#### ア. 国産材の安定供給体制の構築へ向けた東北地区需給情報連絡協議会

<第1回>

開催日	平成29年8月1日(火)
会場	ホテルメトロポリタン盛岡NEW WING(岩手県盛岡市)
協議事項	・原木等の需給情報の報告 ・東北地区の価格・需給に係る課題、情報活用等の論点提示と討議 ・座長による総括 ・平成29年度事業計画
参加者	78名(事務局員含む)

<第2回>

開催日	平成29年12月5日（火）
会場	ホテルメトロポリタン盛岡NEW WING（岩手県盛岡市）
協議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林野庁からの情報提供</li> <li>・原木等の需給情報の報告</li> <li>・地区の価格・需給に係る課題、情報の活用等の論点提示と討議</li> <li>・座長による総括</li> <li>・東北地区広域原木流通協議会の報告事項</li> </ul>
参加者	65名（事務局員含む）

イ. 国産材の安定供給体制の構築へ向けた中央需給情報連絡協議会（日本木材総合情報センター主催）

林野庁、学識経験者、中央木材関係団体、地区協議議会等が一堂に会し、木材、苗木等の需給情報の共有化を図った。東北地区協議会の事務局として出席し、東北地区の現状と課題を報告した。

開催日	平成30年1月23日（火）
会場	林友ビル6階 大会議室（東京都文京区）
参加者	事務局員1名

ウ. 原木安定供給シンポジウム（日本木材総合情報センター主催）

国産材の安定供給体制の構築へ向けたシンポジウムが開催され、東北地区で実施した調査結果について、調査者の森林総研東北支所の研究員が「東北地区における原木流通の変化」と題して事例報告するとともに、他地区の事例報告、パネルディスカッションを聴講した。

開催日	平成30年2月22日（木）
会場	主婦会館プラザエフ（東京都千代田区）
参加者	調査者1名、事務局員1名

② 花粉症対策苗木への植替促進事業（林野庁事業）

上記の（5）－①－ア－（b）のとおり

③ 下刈作業低減技術開発（下刈り省力化による一貫作業システム体系の開発）試験

（森林総合研究所共同試験）

上記の（5）－①－ア－（c）のとおり